



耐震化工事が行われる形原小学校

**緊急経済対策に伴う補正予算**

国の平成21年度第一次補正予算に係る蒲郡市の事業が決定されました。

まず、小中学校7棟の耐震化工事が当初計画の前倒しで行われます。新聞紙上では耐震化率が60%程度と発表されましたが、これにより80%を超えることとなります。残すところ26棟となりますが、全棟完了も間近になってまいりました。これは子供たちの安全のため、地

域の避難場所確保のためにも歓迎されるものです。なおこれは民主党の重要政策でもあります。

そして、塩津小学校をはじめ13校に、障がいのある方にも対応した避難所多目的トイレが設置されます。

また西浦、府相、三谷東の各保育園には少子化対策として、低年齢児対応の施設整備が行われます。

新エネルギー導入促進事業、新型インフルエンザ対策事業等を入れた総額は、約11億円(1,078,450千円)に上ります。

6月に当初予定されていた補正予算は約2億3千万円(234,900千円)です。内訳は緊急雇用創出事業費、国道247中央バイパス建設事業費等です。これを合算しますと、13億円を超える(1,313,350千円)補正予算となります。

**\* 歳入不安**

支出をするには収入がなければなりません。そこで財源の内訳を見ます。

一般財源、国庫補助金、経済危機対策臨時交付金など現金が当てられる額は約10億円(1,001,850千円)です。

対して市債発行(借金)分は約3億円(311,500千円)あります。ここがくせものです。

バブル崩壊直後、国は地方に後で面倒見るからとどんどんお金を使えと指示しました。どこの自治体も、もちろん蒲郡市も、それを真に受けて身の丈以上の借金をし、事業展開しました。ところがどうです。国にはお金がないからと、約束は反故にされました。

今回も市債発行分約3億円の9割を後で補填してくれると言っているそうです。もちろん口約束です。本市が借金しなくても国が借金をするなら、国民一人ひとりの借金額としては同じではないかと思われるかもしれません。

確かに額としては同じです。しかし行政サービスは大違いです。夕張の例をお考え下さい。地域末端の行政サービスを、国がとことん見てく

れるなどということはないのです。だから、国の指示による借金は不安でいっぱいなのです。

緊急経済対策の名の下、国はどんな借金を増やしています。それも、今年度では使い切れなからといって、来年度以降に回すための基金に積み込む分も含めてです。結果、平成21年度末の国債残高は725兆円に上るようです。

政府、与党によるこの選挙対策債は、残念ながら後世で払わなければなりません。取捨選択をし、予算の組み換えをすれば、こんなに借金をしなくても済むのになアと思います。

**名鉄蒲郡線**

名鉄蒲郡線存続問題につきましては、3月議会で一般質問させて頂きました。経緯を振り返ります。

平成17年12月、「名鉄西尾・蒲郡線対策協議会」が名鉄、西尾市、蒲郡市、吉良町、幡豆町によって設立されました。



名鉄蒲郡競艇場前駅

平成19年度にはこの路線の赤字が約7億円になったそうです。また、名鉄側から、平成20年度末までに協議会の回答をまとめてほしいという依頼がありました。

平成20年3月、鉄道高架事業が完了しました。名鉄線高架化に係る本市の負担は約17億円でした（河川管理分を除く）。名鉄自身の負担は約4億円でした。

同年6月1日には、吉良吉田駅の改札分離が行われました。この結果、蒲郡から西尾に行く場合、吉良吉田

駅で必ず改札を通って乗換えをしなければならなくなりました。これは、蒲郡線はすぐにもやめられるという名鉄側のアピールのようにも見えます。

平成21年1月16日、名鉄に対し協議会は「必要不可欠な路線であり、国や県の積極的な参加を求め、協議を続けていく」との回答を出しました。

愛知県議会2月定例会では、県としても協議の場に積極的に参加する旨、知事の答弁がありました。

同年3月27日、第5回協議会が開催されました。この場で名鉄は、蒲郡線の存続が前提であると表明しました。

今後、本市は名鉄蒲郡線市民総ぐるみ応援団を設置します。また、多くのイベントも予定しています。

万が一、名鉄蒲郡線がなくなれば、多くの市民の皆さまにご迷惑を掛けることとなります。代行バスでは用を足さないことは明らかです。そればかりでなく、本市の将来設計、町づくりには大きな負の影響をもたらすこととなります。

存続を求め、しっかりと活動してまいります。

### 一色不燃物最終処分場



有効利用が待たれる一色処分場

蒲郡市におきましてはゴミの分別、減量化に努めてまいりましたが、本年3月31日をもちまして一色不燃物最終処分場では不燃物の受け入れを終了しました。

今後もしっかりとした対応をしておりますが、ご不明の点があれば

ばクリーンセンター（蒲郡市西浦町・電話57 4100）にてご確認ください。

ところで、この処分場は今後どうなるのでしょうか。まず、これまでの概要と経緯についてお話しします。

処分場面積は49,370㎡、埋め立て面積25,210㎡、建設費約4億4,400万円で昭和58年3月に運用を開始されました。

用地は山林、農地で民間からお借りしています。当初のお約束では、事業終了後は圃場整備をし、お返しすることになっていました。

ところが、用地をお借りしてから30年近く経ち、経済状況等も変化中、処分場跡地を農地に戻すことにも抵抗感があり、公共用地として利用できないかという考えが出てまいりました。

そこで昨年度、企業用地の候補として検討されました。しかし、特殊基礎の設置などによる、遮水シートの破損など周辺環境の悪化を引き起こす事はできないため、企業用地としての整備は見送られました。

ただし、有効な利用方法があれば本市としては買受けさせて頂く考えを持っています。なお、地権者様への説明会は当局の準備ができ次第、開催される予定になっています。ご提案をお待ちしております。

### 議会報告

平成21年6月議会

#### 一般質問

#### 1、指定管理者選定について

(1)平成21年度の選定対象施設について

ア、新規の対象施設について

イ、契約期間満了に伴う更新施設について

ウ、募集要項の変更について

(2)管理状況の検証について

ア、検証担当課について

イ、検証結果の取り扱いについて

#### 2、環境と観光について

(1)三河湾の環境改善について

ア、国、県の取り組みについて

イ、蒲郡市の取り組みについて

ウ、三河湾沿岸市町の取り組みに

ついて

(2)三河湾・伊勢湾広域観光につ

いて

ア、観光圏整備計画について

イ、本市の観光の特質について

ウ、全三河広域観光連携について

エ、東港埋立土地利用の全三河市町

広域検討について